

2014年度

大学院入学試験要項

法学研究科



2014
CHUKYO UNIVERSITY

目 次

1 概要および特色・教員組織	1 ページ
2 出願資格	3 ページ
3 選抜方法	4 ページ
4 試験科目免除について	4 ページ
5 募集定員・試験日程・試験科目等	4 ページ
6 出願書類	7 ページ
7 出願について	8 ページ
8 学費等	8 ページ
9 キャンパスマップおよび試験会場への交通案内	9 ページ
10 研究分野の紹介	10 ページ

巻末書類

志願書 巻末A
 身元保証書 巻末B

同封書類

受験票・写真票・検定料払込票
 検定料払込用紙
 宛名シール
 出願用封筒

身体に機能障害がある場合は、各試験の出願開始日の4週間前までに必ず学部学事課まで文書にてお申し出ください。受験に際して特別措置を講ずることがあります。
 なお、障害の状況によっては、就学が不可能な場合もありますので、併せてお問い合わせください。

2014年度 中京大学大学院入試日程

博士前期（修士）課程

		研究科	願書受付期間	試験日	
前期日程	A日程	国際英語学*1 (国際英語学)	2013年 6月10日(月) ～ 6月21日(金)	7月 5日(金)	
		心理学		7月 5日(金)・7月 6日(土)	
		経営学		7月 6日(土)	
		情報科学		7月 5日(金)・7月 6日(土)	
		経済学*2 (経済学)		7月 6日(土)	
	B日程	文学	2013年 9月 2日(月) ～ 9月12日(木)	9月27日(金)	
		国際英語学		9月28日(土)	
		社会学			
		法学			
		経済学 (総合政策学)			9月28日(土)
後期日程	C日程	文学	2014年 1月17日(金) ～ 1月28日(火)	2月12日(水)・2月13日(木)	
		国際英語学	2014年 1月 8日(水) ～ 1月16日(木)	2月 3日(月)・2月 4日(火)	
	心理学	2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)		2月28日(金)	
	社会学				
	法学		2014年 1月27日(月) ～ 2月 7日(金)		2月21日(金)
	経済学		2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)		3月 1日(土)
	経営学		2014年 2月10日(月) ～ 2月21日(金)		
D日程	情報科学	2014年 1月31日(金) ～ 2月 7日(金)	2月24日(月)・2月25日(火)		
	体育学	2014年 1月27日(月) ～ 2月 6日(木)	2月22日(土)		

博士後期課程

		研究科	願書受付期間	試験日
前期日程	A日程	経済学* (経済学)	2013年 6月10日(月) ～ 6月21日(金)	7月 6日(土)
		情報科学		7月 5日(金)
後期日程	B日程	体育学	2013年 9月 2日(月) ～ 9月12日(木)	9月28日(土)
		C日程	文学	2014年 1月17日(金) ～ 1月28日(火)
心理学	2014年 1月 8日(水) ～ 1月16日(木)		2月 3日(月)・2月 4日(火)	
後期日程	D日程	社会学	2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)	2月28日(金)
		法学	2014年 1月27日(月) ～ 2月 7日(金)	2月21日(金)
		経済学	2014年 2月 3日(月) ～ 2月14日(金)	3月 1日(土)
		経営学	2014年 2月10日(月) ～ 2月21日(金)	
		情報科学	2014年 1月31日(金) ～ 2月 7日(金)	2月24日(月)
		体育学	2014年 1月27日(月) ～ 2月 6日(木)	2月22日(土)

※…経済学専攻A日程は、2013年度秋学期入学希望対象入試

※1…国際英語学専攻A日程は、2013年度秋学期入学希望対象
 ※2…経済学専攻A日程は、2013年度秋学期入学希望対象入試含む

1 概要および特色・教員組織

中京大学に大学院法学研究科が開設されたのは、1976（昭和51）年のことである。爾来35年余が経過したが、本研究科には本学の卒業生はもとより、全国各地の大学・学部の卒業生、さらには外国からの留学生、社会人などが多数入学し、多くの成果を挙げてきた。すなわち、彼らのほとんどが、弁護士・税理士・社労士・公認会計士・大学教員・高校教員などの専門職を目指し、事実その夢を実現している。

わが法学研究科は、現代社会の多様なニーズに応えるため、1997（平成9）年度に研究科内にコース制を導入した。修士課程（博士前期課程）に設けられた研究者コースと特修コースがそれであった。研究者志願の者はもとより、その他、高度な専門職を目指す者に対しても多様な道を開きたいというのが、そのねらいであった。このコース制からは上記のような優れた成果が生まれて今日に至ったが、本研究科においてはさらにその成果を確かなものにするために、2007年度から新コース制を採用することにした。

「研究コース」と「専門コース」からなる新コース制の課題は、高度な専門教育の修得を求める今日の社会の期待に、いかに積極的に応えていくかということである。この新コース制の注目すべき特長は、「特別選抜入試制」と「社会人選抜入試制」という二つの新制度が採用された点にある。前者は、本学法学部の学生のうち特に優秀な学生を対象に、入学前にも本研究科の「科目等履修生」として認めようとする制度である。学部在籍しながら大学院の教育を受けられるというのが、そのメリットとなろう。後者は、社会人を対象に、在学期間選択制の導入によって、高度教育研究の場としての大学院の門戸をより一層開こうとする制度である。わが法学研究科には、開設後まもなく広く社会人に開放し、社会人講座を設けて16年間努力してきた実績がある。この実績のうえに、意欲ある社会人に広く教育研究の場を提供したいというのが、私たちの願いである。

本学では、よりよい教育研究のため、「教育研究上の目的に関する規程」を作成し、その中で、各研究科の「人材の養成に関する目的」を明記しています。

●法学研究科の「人材の養成に関する目的」

- (1) 博士前期課程は、法律学及び政治学の専門的知識、特有の思考方法、問題解決方法の研究を行い、教育することを目的とする。そして、本課程の研究教育を通じて、広い視野に立って、法律学及び政治学の精深な学識を授け、研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓説した能力を有し、さらに、確固たる遵法精神を持ち（「ルールを守る」）、協調性及び社会性に富み（「チームワークを作る」）、他者の存在及び意見を尊重する（「相手に敬意を持つ」）人物、そして、このような人物になるための最善かつ不断の努力を決して惜しむことのない（「ベストを尽くす」）人物を養成する。
- (2) 博士後期課程は、法律学及び政治学の専門的知識、特有の思考方法、問題解決方法の研究を行い、教育することを目的とする。そして、法律学及び政治学について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有し、さらに、確固たる遵法精神を持ち（「ルールを守る」）、協調性及び社会性に富み（「チームワークを作る」）、他者の存在及び意見を尊重する（「相手に敬意を持つ」）人物、そして、このような人物になるための最善かつ不断の努力を決して惜しむことのない（「ベストを尽くす」）人物を養成する。

教員組織

法学研究科長 檜山幸夫

専任教授	愛知	正博	刑事訴訟法
〃	〃	〃	国際刑事法
〃	石川	一三夫★	法史学
〃	加藤	一三夫★	刑法
〃	小杉	秀由美	民法
〃	杉島	由美子	民法
〃	土井	崇弘	法哲学
〃	新里	慶一	企業法
〃	檜山	幸夫★	日本政治史
〃	平川	宗浩	刑法
〃	古川	浩司	国際関係論
〃	森上	まどか	企業法
〃	田田	貴彦	民法
〃	小坂	裕子	国際法
〃	小田	俊介	政治学原論
〃	京田	洋二郎★	労働法
〃	柴田	孝英	企業法
〃	土岐	尾彦	憲法
〃	〃	〃	行政法
〃	濱嶋	智江	民法

★…指導教員として選択できません

専任教授	愛知	正博	刑事訴訟法
〃	〃	〃	国際刑事法
〃	石川	一三夫★	法史学
〃	加藤	一三夫★	刑法
〃	小杉	秀由美	民法
〃	杉島	由美子	民法
〃	土井	崇弘	法哲学
〃	新里	慶一	企業法
〃	檜山	幸夫★	日本政治史
〃	平川	宗浩	刑法
〃	古川	浩司	国際関係論
〃	森上	まどか	企業法
〃	田田	貴彦	民法
〃	小坂	裕子	国際法
〃	小田	俊介	政治学原論
〃	京田	洋二郎★	労働法
〃	柴田	孝英	企業法
〃	土岐	尾彦	憲法
〃	〃	〃	行政法
〃	濱嶋	智江	民法

★…指導教員として選択できません

2 出願資格

博士前期課程(修士課程)

次の①から⑩のいずれかに該当する者

- ①学校教育法第83条に定める大学を卒業した者および2014年3月卒業見込みの者
- ②学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者および2014年3月までに授与される見込みの者
- ③外国において学校教育における16年の課程を修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
- ④外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において、履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
- ⑤我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
- ⑥専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および2014年3月までに修了見込みの者
- ⑦文部科学大臣の指定した者
- ⑧大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- ⑨本研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に22歳に達した者
- ⑩その他本研究科委員会において、学校教育法第83条に定める大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

※出願資格⑧～⑩による出願を希望する(本研究科委員会において出願資格を審査する必要がある)場合は、出願開始日の4週間前までに4ページの事務室までお問い合わせください。

対象者…飛び級による出願希望者

外国における3年制大学の卒業生

短期大学、高等専門学校、専修学校・各種学校の卒業生やその他の教育施設の修了者等

※注記1) 社会人選抜は、一般の入学資格を満たすほか、次のいずれかに該当する者でなければ出願できない。

①2013年4月1日現在において30歳に達している者。

②大学を卒業後5年以上の社会経験を有し、または、大学院を修了後3年以上の社会経験を有しており、本研究科に入学後、その社会経験に関連した事項について研究を行う予定の者。

③その他、本研究科において社会人選抜に出願する資格があると認められた者。

注記2) 日本において、通常の高学校教育の課程または大学教育の課程を含めて、学校教育における7年以上の課程を修了した者および同見込みの者は、外国人留学生として留学生選抜には出願できない。

注記3) 特別選抜に出願する場合は、中京大学法学部4年次の学生であって、所定の単位を優れた成績をもってまたは卒業論文の単位をとくに優れた成績をもって修得し、法学部教育と大学院教育を融合的に一貫させた教育を受けるにふさわしい学力を備えていると本研究科委員会において認められた者でなければならない。

次の①～⑦のいずれかに該当する者

- ①修士の学位又は専門職学位を有する者および2014年3月までに取得見込みの者
- ②外国において修士の学位又は専門職学位、又は文部科学大臣の定める学位を有する者に相当する学位を得た者および2014年3月までに授与される見込みの者
- ③外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者および2014年3月までに授与される見込みの者
- ④我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者および2014年3月までに授与される見込みの者
- ⑤文部科学大臣の指定した者
- ⑥本研究科委員会において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に24歳に達した者
- ⑦その他本研究科委員会において、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

※なお、出願資格⑥～⑦による出願を希望する(本研究科委員会において出願資格を審査する必要がある)場合は、出願開始日の4週間前までに4ページの事務室までお問い合わせください。

博士後期課程

問い合わせ先

法学部事務室 TEL (052) 835-7175

平日 9:00~16:00

土曜日 9:00~12:00

外国人留学生は、上記の他に次の条件を満たす必要があります。

出入国管理および難民認定法に定める在留資格「留学」に該当する者、および経過措置としての在留資格「就学」などを有する者。

※外国人留学生として国外から出願される場合は、出願期間以前の受け付けも可能です。

3 選抜方法

入学者の選抜は、「当日の試験」・「論文またはこれに代わる業績を記す書類(博士後期課程)」・「出身大学・大学院の成績」・「研究計画書(博士前期課程においては社会人選抜および特別選抜のみ)」によって行います。

4 試験科目免除について

博士前期課程(修士課程)の①特別選抜②留学生選抜③社会人選抜(専門コースのみ)出願者は一部試験科目が免除されます。

①特別選抜: 一次試験、二次試験(専門科目)とも免除し口述試験のみ行う。

②留学生選抜: 一次試験については日本語会話能力の試験を行う。二次試験以降は変更なし。

③社会人選抜(専門コースのみ): 一次試験を免除する。二次試験以降は変更なし。

※各選抜者の条件は3ページの出願資格を参照。

5 募集定員・試験日程・試験科目等

博士前期課程(修士課程)

募集定員	法律学専攻 10名
出願期間	(前期日程) 2013年 8月26日(月)~ 9月 6日(金) (後期日程) 2014年 1月27日(月)~ 2月 7日(金) 郵送必着
試験日	(前期日程) 2013年 9月19日(木) (後期日程) 2014年 2月21日(金)
集合場所 集合時間	名古屋キャンパス 9号館1階ロビー 9時集合 (社会人選抜の出願者は12時30分、特別選抜の出願者は14時30分集合)
コース制について	博士前期課程(修士課程)には、研究コースと専門コースの2コースがあり、①研究コースは研究者・研究員等を目指す者のため、②専門コースは高度な専門的知識を有する職業人を目指す者のためのコースである。目的のいかんにかかわらず、いずれのコースを選ぶかは志願者の自由である。ただし、社会人選抜に出願する者は専門コースとする。

**学部・大学院
融合教育の
実施について**

博士前期課程（修士課程）の特別選抜に出願することができる資格を有する者は、研究コースと専門コースのいずれに出願するかを問わず、本研究科に出願を予定している場合、法学部教育と大学院教育を融合的に一貫させた教育を受けるため、法学部4年次において、本研究科の開講する特殊講義科目を20単位まで科目等履修生として受講することができる。これにより科目等履修生として取得した単位は、本研究科に入学したときは、本人の申し出により、10単位まで該当科目についてすでに履修を終えたものとして扱われる。なお、これを超える単位の該当科目については、本研究科1年次において再度履修登録をしなければならない。この融合教育制度により本研究科に進学した者については、とくに優れた成績により修了要件を満たすときは、在学期間1年での課程修了が認められる。

**社会人選抜
について**

博士前期課程（修士課程）の社会人選抜は、専門コースにおいて実施する。その修学期間は2・3・4年の何れかを選択できるが、休学期間を除き4年を超えて在学することはできない。

試験科目等

**研究
コース**

一次試験	9:30~11:00	外国語 英語・ドイツ語・フランス語のうち母語を除く1科目 ※大学貸与の辞書使用可（電子辞書を除く）。 ※法史学・日本政治史を志望する者は、「古文書読解」で代えることができる。「古文書読解」は、大学貸与の漢和辞典・国語辞典使用可。 ※留学生選抜出願者については、日本語会話能力の試験を行う。 ※特別選抜の出願者は一次試験を免除
一次試験の合格発表	12:30（予定）	当日9号館1階ロビーで行い、合格者のみ二次試験の受験ができる。
二次試験	13:00~14:30	専門科目 自己の志望する指導教員の専門科目1科目（志望専門科目）の筆記試験。 ※特別選抜の出願者は筆記試験を免除
	15:00~	口述試験

**専門
コース**

一次試験	9:30~11:00	外国語または論文科目 (外国語) 英語・ドイツ語・フランス語のうち母語を除く1科目 ※大学貸与の辞書使用可（電子辞書を除く）。 ※法史学・日本政治史を志望する者は、「古文書読解」で代えることができる。「古文書読解」は、大学貸与の漢和辞典・国語辞典使用可。 ※留学生選抜出願者については、日本語会話能力の試験を行う。 (論文科目) 自己の志望する指導教員の専門分野と異なる分野から1科目選択。 ※国際法・国際関係論を志望する者は、外国語で受験しなければならない。 ※社会人選抜および特別選抜の出願者は一次試験を免除
一次試験の合格発表	12:30（予定）	当日9号館1階ロビーで行い、合格者のみ二次試験の受験ができる。
二次試験	13:00~14:30	専門科目 自己の志望する指導教員の専門科目1科目（志望専門科目）の筆記試験。 ※特別選抜の出願者は筆記試験を免除
	15:00~	口述試験

受験において選択できる専門科目および指導教員ならびに論文科目に関する一覧表

専門分野	専門科目・論文科目	指導教員	専門分野	専門科目・論文科目	指導教員	専門分野	専門科目・論文科目	指導教員
憲法・行政法	憲法	長尾 英彦	商法・企業法	企業法	新里 慶一	国際法	国際法	小坂田裕子
	行政法	長尾 英彦		企業法	森 まどか		法史学	法史学
民法	民法	小林 秀文	刑法	刑法	平川 宗信	国際政治	国際関係論	古川 浩司
	民法	杉島由美子		刑法	加藤佐千夫		政治学	政治学原論
	民法	上田 貴彦	刑事手続法等	刑事訴訟法	愛知 正博	政治史	日本政治史	檜山 幸夫
				国際刑事法	愛知 正博			

合 否 通 知
発 送 日

(前期日程) 2013年10月 4日(金)

(後期日程) 2014年 2月28日(金)

合格者・不合格者とも通知書を郵送します。

入 学 手 続
締 切 日

(前期日程) 第一次入学手続(入学金の納入のみ)

2013年10月11日(金)

最終入学手続(授業料等の納入および書類送付)

2014年 3月 7日(金) 郵送必着

(後期日程) 入学手続(入学金・授業料等の納入および書類送付)

2014年 3月 7日(金) 郵送必着

入 学 辞 退
締 切 日

2014年 3月31日(月)

博士後期課程

募 集 定 員

法律学専攻 3名

出 願 期 間

2014年 1月27日(月)～ 2月 7日(金) 郵送必着

試 験 日

2014年 2月21日(金)

集 合 場 所
集 合 時 間

名古屋キャンパス 9号館1階ロビー 9時集合

試 験 科 目 等

9:30～12:30 外国語

英語Ⅰ・英語Ⅱ・ドイツ語Ⅰ・ドイツ語Ⅱ・フランス語Ⅰ・フランス語Ⅱのうち母語を除く2科目
※研究上必要な外国語または言語関連科目に変更することがある。

※外国人留学生は、さらに日本語Ⅰ・日本語Ⅱを加えた中から母語を除く2科目。

※大学貸与の辞書使用可(電子辞書を除く)

※言語関連科目とは、たとえば「古文書読解Ⅰ・Ⅱ」をいう。大学貸与の漢和辞典・国語辞典使用可。

14:00～15:30 専門科目

自己の志望する指導教員の専門科目1科目(志望専門科目)または当該教員の指定する専門科目1科目の筆記試験

※本研究科博士前期課程研究コースより進学する者、その他これと同等の教育課程を修了した者と本研究科委員会において認めた者は、筆記試験を免除。

16:00～ 口述試験

受験において選択できる専門科目および指導教員一覧表

専門科目	指導教員	専門科目	指導教員	専門科目	指導教員
憲法	長尾 英彦	企業法	森 まどか	法哲学	土井 崇弘
行政法	長尾 英彦	企業法	土岐 孝宏	国際関係論	古川 浩司
民法	小林 秀文	刑法	加藤佐千夫	政治学原論	京 俊介
民法	杉島由美子	刑事訴訟法	愛知 正博	日本政治史	檜山 幸夫
民法	上田 貴彦	国際刑事法	愛知 正博		
企業法	新里 慶一	国際法	小坂田裕子		

合 否 通 知
発 送 日

2014年 2月28日(金)

合格者・不合格者とも通知書を郵送します。

入 学 手 続
締 切 日

入学手続(入学金・授業料等の納入および書類送付)

2014年 3月 7日(金) 郵送必着

入 学 辞 退
締 切 日

2014年 3月31日(月)

6 出願書類

※記入は黒色のボールペンで、証明書類は3か月以内に作成されたものを提出してください。

受験票 写真 検定料払込票

- ①写真(正面上半身脱帽、縦4cm×横3cm、3か月以内に撮影)の裏面に氏名を記入し、貼付してください。
- ②検定料については、8ページ「2.検定料」を参照の上、払込手続を行い振替払込受付証明書(願書貼付用)を貼付してください。

志 願 書

- ①所定の用紙を使用してください。→巻末A
- ②「課程」、「試験区分」、「在学期間(社会人選抜のみ)」、「コースの選択」欄は、それぞれ該当する個所を○で囲んでください。社会人選抜出願者は、在学期間についても選択してください。ただし、選択した在学期間のいかにかわらず、4年を超えて在学することはできません。
- ③志望専門科目、志望指導教員名を6ページの一覧表を参照して選択してください。
- ④博士前期課程(修士課程)専門コース出願者で、一次試験を論文科目で受験する場合は、6ページの一覧表を参照して、選択する論文科目名を記入してください。
- ⑤履歴事項記入欄が不足する場合は、別紙に記入してください。
- ⑥「入学後の研究計画案」欄には、研究計画または勉強したい内容を400~500字程度にまとめて記入してください。別紙(A4判)にて研究計画書を提出した場合は記入不要です。

証 明 の 書 他

博士(修士)前期課程

- | | |
|-------------------------------|---|
| 卒業証明書
成績証明書
(見込みを含む) | 最終出身大学作成のものを提出してください。
※大学院を修了した者または修了見込みの者は、その学位授与証明書および成績証明書も併せて提出してください。 |
| 研究計画書
(社会人選抜および特別選抜の志願者のみ) | A4判用紙を使用してください。字数制限はありません(ただし、目安は2,000字程度)。社会人選抜出願者は、志願書で選択した在学期間に応じた研究計画を記載してください。 |

博士後期課程

- | | |
|----------------------------|---|
| 卒業証明書
成績証明書
(見込みを含む) | 最終出身大学院作成のものを提出してください。 |
| 研究計画書 | A4判用紙を使用してください。字数制限はありません(ただし、目安は2,000字程度)。 |
| 論 文 | 修士論文またはこれに代わるべき業績およびその要旨(A4判4,000字以内)を各3部提出してください。
※いずれもそのコピーで可。返却はしません。 |

宛 名 シ ー ル

合否通知書発送に使用します。

*証明書等の氏名と現在の氏名が異なる出願者は、氏名の変更を証明できる書類(戸籍抄本等)も併せて提出してください。
外国人留学生は、上記の他に次の書類を提出してください。

書 類 名	備 考
外国人登録証明書の写しまたは外国人登録原票記載事項証明書	在留資格および在留期間の確認できるもの。 ※日本国籍との重国籍者は本人の戸籍抄本を提出すれば結構です。
身 元 保 証 書	①所定の用紙を使用してください。→ 巻末B ②保証人は、日本に居住し、独立して生計を営んでいる者で、在留期間中の本人に関するすべての事項について保証できる者。 ③保証人が自筆で署名し、捺印してください。
日本語の学力に関する成績証明書 (外国人留学生選抜に出願する者のみ)	博士前期課程(修士課程)への出願者は、合否判定の資料として、次のいずれかを提出してください。 ・(財)日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験1級」の成績証明書 ・独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の受験票(「日本語」の成績請求を希望する回のもの) 「日本留学試験」の成績については本学より独立行政法人日本学生支援機構へ照会いたします。 ※ただし、日本の大学を卒業(含見込み)した者および日本の大学院を修了(含見込み)した者は、提出を免除します。
そ の 他	博士後期課程への出願者は、修士論文を提出してください。なお、日本語以外の言語によって作成された修士論文の場合は、日本語による要約文(4,000字程度)を併せて提出してください。

個人情報取り扱いについて

- ①志願書等に記入された住所・氏名・その他個人情報については、合否結果通知および合格者・入学手続者への各種案内の発送に利用します。
- ②大学が業務を委託した会社に、個人情報の全部または一部を提供しますが、目的以外の用途に使用することはありません。あらかじめご了承ください。

7 出願について

1. 出願方法

- ①出願にあたっては、**郵送必着**とします。
- ②所定の封筒が同封してありますので、必要事項を記入の上、「簡易書留速達」で送付してください。
- ③論文等が大きく所定の封筒に入らない場合は、所定の封筒の表面を切り取り、送付する封筒に貼付してください。
(送付先) 〒466-8666
名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学 教学部学事課
※「簡易書留速達」で送付のこと

2. 検定料

- ①検定料 35,000円
- ②検定料の納入はゆうちょ銀行または郵便局での振替に限ります。(現金、為替、銀行振込等は受け付けできません。) 所定の払込用紙に必要事項を記入し、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局で手続をしてください。(機械による払込不可)
- ③検定料納入手続後、各票の日附印を確認の上、**振替払込受付証明書(願書貼付用)**を**検定料払込票**の所定の欄に貼付してください。
- ④振替払込請求書兼受領証(本人保管用)は、大学発行の領収書とみなしますので大切に保管してください。

3. 注意

- ①試験当日は、試験開始30分前までに名古屋キャンパス9号館1階ロビーに集合してください。
- ②受験票は必ず持参してください。

4. その他

- ①出願後は、書類の変更および検定料の払い戻しはできません。
- ②受験票は願書受付終了後、随時郵送します。
- ③受験票が試験日の3日前までに届かない場合は、下記へ連絡してください。
中京大学 法学部事務室 TEL(052)835-7175
- ④合格者の入学手続書類は、合格通知書とともに送付します。
- ⑤研究内容・指導教員等についての問い合わせ先
中京大学 法学部事務室 FAX(052)835-7177
E-mail gakuji@mng.chukyo-u.ac.jp
※住所・氏名・電話番号・志望研究科名を明記の上、FAX または E-mail でお問い合わせください。

8 学費等

※この学費は2013年度入学生のもので、2014年度入学生の場合は、事情により改定することがあります。

(単位：円)

	入学金	授業料	教育充実費	年額計	入学時納付金
博士前期課程(修士課程)	200,000	440,000	200,000	840,000	520,000
博士後期課程	200,000	400,000	150,000	750,000	475,000

- (注) 1. 博士前期課程(修士課程)の2年次納付金は、1年次と同額です。
2. 博士後期課程の2年次および3年次の納付金は、1年次と同額です。
3. 「入学金」は入学時のみ納入、「授業料、教育充実費」は春学期・秋学期の2回に分けて納入していただきます。ただし、入学時の春学期分については、入学時納付金に含まれます。
4. 中京大学卒業の博士前期課程(修士課程)入学者は、入学金が20,000円、および教育充実費は入学時の1年次春学期分のみ半額です。
5. 本学博士前期課程(修士課程)から同一の研究科の博士後期課程への進学者は、入学金を免除します。
6. 入学後、いくつかの特定科目の履修に際して別途履修費および実習費を徴収することがあります。
7. 学費は「学則」の改定にともない在学中に変更することがあります。
8. 2014年度入学の外国人留学生は、学費のうち「授業料」について3割減免措置を、博士前期課程(修士課程)に対しては入学後2年間、博士後期課程に対しては入学後3年間の各期間適用いたします。
9. 入学辞退締切日までに入学辞退手続をした場合、入学時納付金のうち、入学金を除くその他の納付金を返金いたします。
10. 社会人選抜の合格者で修学期間3・4年を選択した入学者の授業料については、標準修学期間(2年間分)の授業料を選択した修学期間(3・4年)で納入していただきます。

10 研究分野の紹介

教員名 および 専攻分野	専攻分野の内容
AICHI, Masahiro 愛知正博 刑事法 Criminal Law	広く刑事法全般に関心を寄せているが、とくに国際的な犯罪現象に対する刑事法的な対処のしかたを実体法的小よび手続法的に検討する国際刑事法の分野に比重をおいて、研究活動を行っている。犯罪処罰のための国際協力と個人の人權尊重という視角から研究を進めている。なお、 http://openweb.chukyo-u.ac.jp/~aichi/ も参照されたい。
ISHIKAWA, Hisao 石川一三夫 法史学 Japanese Legal History	日本法制史のうち、とくに幕末から第2次世界大戦終了までの時期（近代法史）を守備範囲とする。狭義の法律制度史にこだわらず、ひろく法社会学・法思想史などの分析方法にも学びつつ、独自の研究領域を摸索中。 (主な著書) ①『日本近代法史』(法律文化社) ②『近代日本の名望家と自治』(木鐸社) ③『日本的自治の探求』(名古屋大学出版会) ④『法史学への旅立ち』(法律文化社)。
UEDA, Takahiko 上田貴彦 民法 Civil Law	民法のなかでも現在は主として債権法および契約法領域の研究に取り組んでいます。最近になって、伝統的な契約責任論の問題点が多々浮き彫りになってきていますが、その一つである損害賠償をめぐる問題に対して多角的アプローチから再検討を加えることで、体系的な契約責任論の再構築に少しでも寄与できればと思っています。とりわけ現在は、ドイツ債務法との比較法的観点から、費用賠償の問題と契約責任の第三者拡張の問題を中心に研究を行っています。
OSAKADA, Yuko 小坂田裕子 国際法 International Law	国際法のうち、とりわけ国際人権法を研究対象としています。多様な国際社会における普遍的人権基準の可能性と課題に関心を有しており、これまで性的少数者の権利、女性の権利、先住民族の権利などについて、国連や地域の機関で採択された条約の起草過程や実施状況を分析・評価してきました。
KATO, Sachio 加藤佐千夫 刑事法 Criminal Law	刑事立法論の立場から、主として財産的情報の保護を研究対象にしています。その延長線上で、経済犯罪とくに不正競争の刑事的規制の限界・あり方を摸索しています。最近では、利益供与罪など会社法上の犯罪も視野にいれています。
KYO, Shunsuke 京俊介 政治過程論 Political Process	政治的事象を実証的に分析する政治過程論のうち、政策形成過程の分析に関心をもっています。とりわけ、政治家、官僚、利益集団、あるいは裁判所といった政治アクター間の相互作用が、なぜどのようにして政策の形成に影響を与えているのかを、ゲーム理論等を用いた理論的仮説と事例分析による実証とを組み合わせ研究しています。主要研究業績として、『著作権法改正の政治学：戦略的相互作用と政策帰結』(木鐸社、2011年)。
KOBAYASHI, Hidefumi 小林秀文 民法Ⅲ「法と経済学」 Law of Contract, Law of Torts, "Law & Economics"	民法のうち契約法および公害、製造物責任、自動車事故等を扱う不法行為法を対象とする。また最近では、高齢化社会の到来に伴い問題となっている成年後見制度や後見制度についての研究も行っている。 さらに、経済学の考え方や手法を用いて法的問題にアプローチする「法と経済学」に関する研究も行う。
SHIBATA, Yojiro 柴田洋二郎 労働法、社会保障法 Employment and Labor Law, Social Security Law	労働法、社会保障法を研究しております。とりわけ、 ①労働法については、仕事と家庭の両立をはかることができるような働き方や制度、 ②社会保障法については、医療保険における財源と給付の構造、 が現在の関心です。 これらについてフランスを対象とした比較法(制度)研究を行っております。
SUGISHIMA, Yumiko 杉島由美子 民法Ⅳ Civil Law	民法の領域のうち、不法行為の分野を研究対象としています。民法だけでなく特別法上の被害者救済制度(公害健康被害補償制度、医薬品副作用被害救済制度等)にも注目して、民事的な被害者救済はどうあるべきかについて研究しています。 また、最近では、消費者法の分野にも関心を持っており、特定商取引法等を研究対象として消費者保護のあり方について研究を進めています。

教員名 および 専攻分野	専攻分野の内容
DOI, Takahiro 土井 崇 弘 法哲学 Legal Philosophy	法哲学の中の「現代正義論」を専門分野としている。「自由社会と伝統の両立可能性の探究」というテーマに基づいて、F・A・ハイエクの議論を中心に研究を進めている。これ以外に、日本文化論、生命倫理、法の支配論・立憲主義論などにも関心を持っている。 (主な著書)『リバタリアニズム読本』(勁草書房、共著)、『リバタリアニズムの多面体』(勁草書房、共著)。
DOKI, Takahiro 土 岐 孝 宏 企業法 Corporation Law	商取引法、とりわけ、保険法を主たる研究領域としている。損害保険における損害填補原則(利得禁止原則)、傷害・疾病保険契約における保険事故概念、立証責任、責任開始前発病不担保、危険減少、因果関係、免責条項等について研究を進めている。
NAGAO, Hidehiko 長 尾 英 彦 行政法Ⅱ Administrative Law 憲法Ⅱ Constitutional Law	①社会保障行政に関する日・独の学説・判例の比較検討②学校事故・校則・いじめ等の教育法・教育行政上の諸問題 ①人権保障における平等原則の機能に関する日・独の学説・判例の比較検討②人格にかかわる権利(プライバシー、名誉、氏名、国籍、嫌煙権、パブリシティ等)を訴訟を通じて保障する際の理論構成の方法
NIISATO, Keiichi 新 里 慶 一 企業取引法 Business Law	商法・会社法を中心とする、「企業法」全般を研究範囲としているが、現在は、主に、現代の企業取引における企業取引の決済に関する法の現状と課題について研究している。また、海商法も研究領域としている。
HAMASAKI, Chie 濱 崎 智 江 民法Ⅰ Civil Law	民法(財産法)を研究対象としており、とりわけ民法の条文にない制度の解明及び多数当事者の債権関係に特に強い関心を抱いております。民法の条文にない制度である債務引受制度について、ドイツの民法を素材として研究を続けております。
HIYAMA, Yukio 檜 山 幸 夫 日本政治史 Political History of Japan	日本近代史のなかの明治期政治外交史を中心として、国家戦略論・外交政略論や東アジア国際関係史を研究しているが、なかでも日清戦争史・植民地統治政策史(主に台湾統治史)・アジア太平洋戦争史(主に敗戦と戦後のアジアと日本人)を主として研究している。解明する課題には、国民国家の形成と日本人の民族意識・対外観・国家観があり、方法論的には原史料を基とした実証的研究と諸外国との比較論的研究を用いる。 (主な著書)『近代日本の形成と日清戦争』(雄山閣)、『日清戦争』(講談社)。
HIRAKAWA, Munenobu 平 川 宗 信 刑事法 Criminal Law	東洋的・仏教的主体性論および日本国憲法の理念に基づいて、主体性の刑法学、憲法的刑法学としての日本独自の刑事法理論を構築することを、ライフワークとしている。傍ら、メディア報道とくに犯罪報道による名誉・プライバシー侵害、死刑制度等の、現代的・社会的問題にも取り組んでいる。「実践の法理と法理の実践」を目指し、一市民としての社会実践・市民活動にも参加している。 (主な著書)『名誉毀損罪と表現の自由』(有斐閣)、『刑法各論』(有斐閣)、『刑事法の基礎』(有斐閣)、『報道被害とメディア改革』(解放出版社)。
FURUKAWA, Koji 古 川 浩 司 国際関係論 International Relations	もともと近年の日本の多国間外交におけるリーダーシップに関心を寄せていたが、現在は主に国際機関の運営評価や日本の国境政策などに関する研究を進めている。研究業績をはじめ詳細は、 http://openweb.chukyo-u.ac.jp/~kojif/ を参照のこと。 (主な著書)『国際機関と日本—活動分析と評価』(共著：日本経済評論社)、『日本の国境・いかにこの「呪縛」を解くか』(共著：北海道大学出版会)。

教員名 および 専攻分野**専攻分野の内容**

MORI, Madoka

森 まどか**企業法
Corporation Law**

従来から、会社法の領域のうち、企業金融、特に社債に関する法的諸問題（社債権者と株主の利害調整、社債管理者の義務・権限等）を研究対象としてきた。現在はその他に、企業統治の分野（債権者保護一般）についても関心を寄せ研究を行っている。

志 願 書

法 学 研究科		法 律 学 専攻		※	
課 程 (○で囲む)	博士前期課程(修士課程)・博士後期課程			志 望 専 門 科 目	
試 験 区 分 (○で囲む)	一 般 ・ 社 会 人 ・ 特 別 ・ 留 学 生				
在 学 期 間 社会人選抜のみ (○で囲む)	2 年 ・ 3 年 ・ 4 年			志 望 指 導 教 員 名	
博 士 前 期 課 程 の み コ ー ス の 選 択 (○で囲む)	・ 研 究 コ ー ス ・ 専 門 コ ー ス	外 国 語 また は 論 文 科 目 で 受 験 す る 科 目	博 士 前 期		
			留 学 生	日 本 語 会 話 能 力 試 験	博 士 後 期
氏 名	フリガナ			国 籍	外国人のみ国籍を記入 (日本国籍との重国籍者はその旨を付記)
	(西暦) 年 月 日 生 歳 男・女				
現 住 所 (連絡先)	〒				写 真 貼 付 欄 注) 3 か月以内に 撮影したもの 注) 縦 4 cm × 横 3 cm
	TEL () -				
帰 省 先	〒				
	TEL () -				
履 歴 事 項	年 ・ 月	事項 [学歴は高校卒業から最終学校卒業(修了)または卒業(修了)見込まで記入、職歴も記入]			
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				

※印欄は記入しないでください。

キ
リ
ト
リ

中京大学大学院

外国人留学生志願者用

※

身元保証書

中京大学長 殿

フリガナ
学生氏名 (漢字)

学生氏名 (ローマ字)

生年月日 (西暦) 年 月 日 年齢 国籍

私は上記の者が中京大学大学院外国人留学生として日本に在留中、責任をもって下記事項を保証いたします。

1. 本人が学業に専念するよう監督すること
2. 本人が学費、生活費、帰国旅費および医療費を支払えない時の経済的負担
3. 本人が日本国法令上関係するあらゆる場合の身元引き受け

保証人氏名

現住所

電話 () -

職業 (詳細に)

年収 (税込み)

本人との関係

日付 署名

印

入試に関する問い合わせ

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2

中京大学 教学部学事課
TEL(052)835-7180

受付時間

平日 9:00~16:00
土曜日 9:00~12:00